

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	生活保護法 中国残留邦人に関する法律
事業開始年度	昭和46年度から		
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目 施策	09	低所得者福祉
事務事業名	01	生活保護相談・指導事業	
		このシート作成に要した時間	4.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	・市内に現在地を有する生活困窮世帯で、生活保護法による相談・支援を求める世帯。 ・中国残留邦人等支援給付の対象世帯。	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	・生活保護事務を適正・効率的に推進し、要支援者や要保護者の相談・支援活動の充実を図る。 ・国等へ社会保障制度の充実要請を行う。 ・中国残留邦人等支援給付対象世帯の生活の安定。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	・生活保護を必要とする人が適正に生活保護が受給でき自立に向かえるように相談・支援を行う。 ・中国残留邦人等支給給付対象世帯の生活の安定。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	生活保護業務の実施に当たり相談事業、家庭訪問、各種の調査や審査など、必要となる一連の事務を行うもの。		
	生活保護事業	生活保護の適正な運営を確保するため、研修ほか各種適正化の取り組みを推進するもの。		
	中国残留邦人等支援相談事業	中国残留邦人帰国者(市内1世帯)の生活相談を行うもの。		

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	1,358	4,722	3,548
	必要人員	人	3.68人	3.38人	3.71人
	事業費	千円	28,598	27,932	30,075
財源	国県支出金	千円	356	2,721	1,672
	受益者負担				
	繰入金				
	その他(一般財源)		28,242	25,211	28,403
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	件	55件 / 138件	48件 / 112件	39件 / 94件
	対前年比	%	152.8% / 123.2%	87.3% / 81.2%	81.3% / 83.9%
	活動コスト	円	28,598,000	27,932,000	30,075,000
	単位当たりコスト		519,964 / 207,232	591,708 / 253,892	771,154 / 321,064

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
生活保護開始率	成果指標名	目標値(A)	25%	30%	30%	25%
		実績値(B)	40%	43%	41%	到達目標値
		達成率(B/A)	160.00%	143.33%	136.67%	20%
成果指標設定の考え方・式や説明						
生活保護相談件数に対して開始件数が少ないことは、一概に言えないが、相談時に他方施策の活用などの助言が来ていると考える。 【算出式】 生活保護開始件数 ÷ 生活保護相談件数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		A
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
市民参画度				C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	景気が低迷する中、相談件数は減少傾向にある。生活保護の適正な相談・指導に向けて、職場内研修により職員の多岐な知識の向上に努める。

総合評価		総合評価
生活保護は国が生存権を保障した最後のセーフティネットであり、要支援・要保護者に対して総合的で有効な施策の適用が求められている。また、生活保護を取り巻く環境は変化し多くの課題が現れる中、ケースワーカー等の役割は大きく、事業の実施には多くの労力と時間が必要になる。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
		B

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	適正な相談・指導を継続させつつ、各相談者の根源を探り、適切な助言を実施し、必要とする支援を展開していく。

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Check

Action